◎調達機関番号　586　◎所在地番号　14
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び予定数量　旧松尾鉱山新中和処理施設で使用する電気　契約電力　700kW　年間予定使用電力量　4,294,200kWh
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期間　平成23年３月１日から平成24年２月29日まで
⑸　需要場所　旧松尾鉱山新中和処理施設　岩手県八幡平市松尾寄木第１地割字沼利１番地先
⑹　入札方法　入札金額は、各社において設定する契約電力に対する単価（kW単価。単価には小数点以下を含むことができる。）、年間予定使用電力量に対する単価（kWh単価。単価には小数点以下を含むことができる。）及び当機構が提示する年間予定使用電力量の対価を、入札書に記載された入札金額に従って計算した総価を記載すること。落札の決定は、当該総価の105分の100に相当する金額にて行うので、当該総価の105分の100に相当する金額を当該総価と併せて記載すること。
　なお、落札価格は、当機構が提示する年間予定使用電力量の対価を入札書に記載された入札金額に従って計算した総価とするが、当該総価の105分の100に相当する金額は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　平成22年１月15日付「競争参加者の資格に関する公示」の「３．競争に参加することができない者」に該当する者でないこと。
⑵　平成22・23・24年度独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構競争参加資格の内、「物品の製造・販売等」の分野における「物品の販売」の「その他（電力）」で、「A」の等級に格付けされている者であること。又は当該参加資格を有していない者で、開札日の前日までに当該資格を有する見込みである者。
⑶　電気事業法第３条第１項の規定に基づき一般電気事業者としての許可を得ている者又は同法第16条の２第１項の規定に基づき特定規模電気事業者としての届出を行っている者であること。
⑷　省CO_2化の要素を考慮する観点から、入札説明書に記載する基準を満たす者であること。
⑸　その他の条件は入札説明書による。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先　〒212―8554 神奈川県川崎市幸区大宮町1310番　ミューザ川崎セントラルタワー　独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構　鉱害防止支援部　工事設計支援課　石黒　健二　電話044―520―8818
⑵　入札説明書の交付場所
①　上記３⑴の場所
②　〒028―7303 岩手県八幡平市柏台１―３―１　独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構　松尾管理事務所　所長　上木　隆司　電話0195―78―3156
⑶　入札説明会の日時及び場所　平成22年12月10日14時00分　独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構　６階大会議室Ａ
⑷　入札書の受領期限　平成23年１月21日17時30分（郵送等の場合でも必着のこと）
⑸　開札の日時及び場所　平成23年１月28日14時00分　独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構　６階大会議室Ａ
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項
①　この競争に参加を希望する者は、入札説明書に示した審査書類を、平成22年12月24日17時30分までに提出しなければならない。
②　入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当役から上の書類に関し説明を求められた場合には、それに応じなければならない。
③　この競争に参加を希望する者は、封印した入札書を受領期限までに提出しなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　提出された審査書類を審査した結果、当機構の要求仕様を満たしていると契約担当役が認めた者で、予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
　ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Contracting entity : Emon Ueda, Executive Director, Japan Oil, Gas and Metals National Corporation.
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and planned quantity of the product to be purchased : Electricity to be used in Matsuo Neutralization Plant, Contract demand 700kW, The estimated consumption for the year 4,294,200kWh.
⑷　Delivery period : From 1 March, 2011 through 29 February, 2012
⑸　Delivery place : Matsuo Neutralization Plant (Numari-ichiban-chisaki, Matsuo-yoriki-daiichi-chiwari, Hachimantai-shi, Iwate Prefecture)
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures :
①　A person or entity who shall not come under Article 3 of “The Public announcement on the qualifications for participating in the tendering procedures by the “Japan Oil, Gas and Metals National Corporation”, dated 15 January, 2010”
②　A person or entity who shall have a Grade A qualification on “Sales Others [Electricity]” for participating in tenders by the Japan Oil, Gas and Metals National Corporation in FY 2010, 2011 and 2012.
③　A person or entity who shall have been licensed as a general electric utility industry in accordance with Article 3⑴ of the Electric Utility Industry Law, or have filed notice as a Power Producers and Suppliers in accordance with Article 16. 2 ⑴ of this Law.
④　Fulfill the requirement mentioned in the tender explanation that are stated from the viewpoint of reducing CO_2.
⑤　Other requirements for participating in this tender refer to tender explanation.
⑺　Time limit for tender : 17 : 30 21 January, 2011
⑻　Contact point for the notice : Kenji Ishiguro, Mine Pollution Control Department, Japan Oil, Gas and Metals National Corporation, 1310, Omiya-cho, Saiwai-ku, Kawasaki-shi, Kanagawa 212―8554, Japan Tel : 044―520―8640.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成22年11月19日
独立行政法人都市再生機構
総務人事部担当部長　小林　昭次
◎調達機関番号　599　◎所在地番号　14
1　調達内容
⑴　品目分類番号　14
⑵　借入件名及び数量　土木・造園工事積算システムに係る機器等の借入　一式
⑶　借入件名の特質等　仕様書による。
⑷　借入期間　平成23年７月１日から平成27年３月31日
⑸　借入場所　仕様書による。
⑹　今後調達が予定される数量及び入札公告予定時期　土木・造園工事積算システム運用及び保守業務　一式　平成23年２月
⑺　入札方法　落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、入札に際し総合評価のための書類を提出すること。また、入札金額については、借入物品の賃貸料の月額で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の５パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。